



平成25年度

事業計画書

自 平成25年4月 1日

至 平成26年3月31日

ノーステック財団

公益財団法人北海道科学技術総合振興センター

<目次>

平成25年度の重点推進項目	- 1 -
平成25年度事業計画の内容	- 2 -
I. 基礎的・先導的研究支援事業.....	- 2 -
1. 研究開発支援事業	- 2 -
2. 北海道の食の高付加価値化に向けた取組.....	- 3 -
3. 幌延地圏環境研究事業.....	- 3 -
II. 実用化・事業化支援事業.....	- 3 -
1. 事業化プロジェクトの発掘・推進事業	- 4 -
2. 実用化・事業化開発支援事業.....	- 5 -
3. 販路開拓・販売促進事業	- 6 -
4. 地域の仕組みづくり事業	- 6 -
III. ネットワーク形成事業	- 6 -
1. 北海道バイオ産業クラスター・フォーラム事業.....	- 6 -
2. 北大リサーチ&ビジネスパーク推進支援事業	- 7 -
3. JICA研修事業	- 7 -
IV. 産学官連携推進事業	- 7 -
1. 「コラボほっかいどう」の運営事業.....	- 8 -
2. 「グリーンケミカル研究所」の管理運営事業	- 8 -

平成25年度の重点推進項目

ノーステック財団は、科学技術の振興を通じ北海道の企業・産業・経済の発展を目指し、地域のシーズ・ニーズの発掘やコーディネート、商品・技術開発支援、販路開拓支援などに取り組んでいる。

平成23年12月、北海道の3エリア（札幌・江別、帯広・十勝、函館）が「北海道フードコンプレックス国際戦略総合特区（フード特区）」の指定をうけたことにもない、当財団は「食品安全性有用性評価プラットフォーム」や「食品試作・実証プラットフォーム」の構築等による“食のバリューチェーン”確立に向けた実践部隊としての役割を担ってきている。

平成25年度は、「食」に関する取組をより発展させた「食」と「医」の融合による「健康科学産業クラスター」形成を次のフェーズと位置づけ、これにつなげる各種調査・研究・プロジェクト支援等、食の総合産業化に向けた取組を展開していく。具体的には、北大リサーチ&ビジネスパーク推進協議会が提唱し、当財団が総合調整機関として平成24年度から実施中の文部科学省「地域イノベーション戦略支援プログラム」“さっぽろヘルスイノベーション‘Smart-H’”を強力に推進し、「健康科学・医療融合拠点」の形成と持続的な地域イノベーションの創出を目指す。

さらに、当財団の「グリーンケミカル研究所」（密閉型実証研究植物工場）の運営を通して産業技術総合研究所や大学が持つ最先端グリーンケミカル技術を企業に橋渡しして、新産業創出基盤の形成を図る。

新政権の誕生によって国は「モノづくり大国日本」の復権をかけ、イノベーション事業の強化策について積極的な施策を打ち出している。ノーステック財団は先導的、先進的な取組を加速させ、北海道における科学技術振興の要としての役割を担うべく、以下の重点推進項目を掲げ、平成25年度の活動を展開していく。

平成25年度重点推進項目

<4つの重点推進項目>

1. 国際モデルとなる「健康科学産業クラスター」の形成
2. 食の付加価値向上に向けた「食クラスター」の形成
3. 学際・業際・域際的ネットワーク形成による成果の創出
4. 北海道を担う人づくり

平成25年度事業計画の内容

平成25年度については、以上のような重点推進項目を踏まえ、公益財団法人として掲げた4本の事業（基礎的・先導的研究支援事業、実用化・事業化支援事業、ネットワーク形成事業および産学官連携推進事業）に沿って以下のとおり活動を展開していく。

I. 基礎的・先導的研究支援事業

本事業では、大学・試験研究機関等の研究者や技術者への研究開発支援と、地域資源や地域特性等の活用に向けた基礎的・先導的研究開発等への支援を行っていく。

また、フード特区構想で財団が取組む「安全性・有用性研究評価プラットフォーム」構想を発展させ、北海道が新設する「北海道の食品機能表示認証制度」取得に向けた取組を加速化させる為の事業環境整備に向けた関連研究プロジェクトを立ち上げる。食と医の連携に向けた取組も行っていく。

1. 研究開発支援事業

若手研究者や萌芽的共同研究の育成および産業化につながる研究開発シーズに対し、研究費補助等の支援を行う。

(1) イノベーション創出研究支援事業

① 発展・橋渡し研究補助

北海道の将来にとって有用な新技術の創出や地域産業の振興に繋がる可能性が高い「実用化研究」に向けた研究開発を支援する。

② スタートアップ研究補助

北海道の地域施策に関連した研究や地域課題を解決する独創的且つ萌芽的研究等を支援する。

③ 育成・サポート事業

本道の科学技術振興を目指した研究開発計画を公募し、優れた研究計画に対し助成を行う。また、研究開発の段階的・発展的な支援を行う。

(2) 研究開発助成事業(Talent 補助金)

次代を担う若手研究者が行う独創的な研究を推進することにより、将来の本道の研究基盤を確立する。



若手研究者の表彰

2. 北海道の食の高付加価値化に向けた取組

(1) 食の安全性・有用性研究評価プラットフォーム事業の推進

北海道内において、食品機能性評価手法を活用した新規機能性食品の開発・事業化を促進するとともに、北海道が新設する「北海道の食品機能表示認証制度」を活用した取組を推進するとともに、北海道産の農林水産素材の付加価値向上に役立てる。

(2) 食品試作・実証プラットフォームの構築

特区機構等関係機関と協働し、ネットワーク型食品試作・実証プラットフォームの拡充に向けた取組を展開する。

(3) 地域イノベーション戦略支援プログラム

昨年文科省の地域イノベーション戦略支援プログラムに採択され、本格始動した「さっぽろヘルスイノベーション‘Smart-H’」の「基本計画書」に基づき、研究開発プロジェクトの推進、人材育成プログラムの計画的な実施、国際化・広域連携の具体的展開等に向け事業を推進する。

(4) 食と医の連携に向けた取組の展開

「食と医の健康研究会」にて議論・問題提起された内容をベースに、医農連携のテーマを中心に、今後取り組むべき事項の整理と具体的な検討を行い、逐次具体化を図っていく。統合医療学会との連携による活動の展開を模索する。

3. 幌延地圏環境研究事業

・平成13年4月、幌延町に核燃料サイクル開発機構（現：日本原子力研究開発機構）幌延深地層研究センターが開設。また、同時に国は、同機構の研究施設・成果等を活用した学術研究等の支援は、地域振興及び地域住民の理解形成に有効であり、深地層研究の円滑化に資するとの判断から、研究主体である同機構以外の研究機関が学術的に必要な研究を実施できるよう「深地層研究施設整備促進補助金」制度を整備。こうした情勢を踏まえ、幌延町では「地圏環境研究所」の誘致を決定し、平成14年度に研究計画を取りまとめた。

・当事業では、こうした地元の要請等を受け、この「深地層研究施設整備促進補助金」制度を活用しながら、北海道北部の地盤特性や地下空間の利用、及び生息する微生物の研究など、地域特性を生かした地球科学研究の推進を図るとともに、地域産業や生活環境向上などに有用な研究を進めることにより、地域経済の活性化を目指す。

II. 実用化・事業化支援事業

本事業では、北海道独自の産業クラスターを創り上げていくことを目指して、道内の企業および地域の各種ニーズに広く対応し、一次対応からビジネスプラン検討、開発、

事業化までの各ステップにおいて、一貫した支援活動を展開していく。また、地域の仕組みづくりとして、道内各地域における地域産業クラスター研究会や中核支援機関との連携のもと、地場産業の振興や地域活性化に向けた取組みに対する支援も行っていく。

さらに、地域を牽引する産業の支援を通じて地域経済の活性化を図っていく。

フード特区事業推進のため、食の研究開発拠点化に係わるプロジェクト作りや事業間調整・支援を行う。

1. 事業化プロジェクトの発掘・推進事業

(1) フード特区事業の推進

フード特区事業推進のため、食の研究開発拠点化に係わるプロジェクト作りや事業間調整・支援を行う。

(2) 次世代型技術研究基盤創出事業

北海道の産業創出基盤の向上を目指し、

- ①プロジェクトの創出基盤形成：プロジェクト創出のためのインフラの整備・拡充を図る
- ② 北海道内の大学や研究機関などの研究開発基盤力強化への支援活動を行う
- ③北海道企業の研究開発力・事業化力の強化支援を行う

(3) 新ビジネス創出連携事業

当財団が地域資源等を活用したプロジェクト等の創出を推進するためには、地域の産業支援機関（6 圏域）との連携を密にすることが必須であり、かつ技術支援機能（サポート機能）の整備を図って行くことを目的に産業支援組織に対しテーマ発掘に係る活動費等の支援を実施する。

また、発掘されたテーマについてより深く掘り下げ、事業化に向けた技術開発や新製品開発等に向けた事業プロジェクトを創出する。

(4) 先進企業等視察

地域において先進的な取組を実践する企業等の視察により、先進事例の普及啓蒙活動を行う

(5) プロジェクトマネージャー活動事業

地域資源の発掘や、産官学のネットワークを活かした新技術や新製品開発などを進め、地域産業の活性化を図る。

また、道産食品の高付加価値化を図るためには、道内食品加工業者の技術のレベルアップが必要であり、研究会の設立を誘導し、技術習得や技術を応用した試作品の開発に係る地域版試作実証試験に係る支援を実施する。

2. 実用化・事業化開発支援事業

(1) 札幌型ものづくり開発推進事業

札幌市の様々な産業をけん引する「重点分野」及び、札幌市産業全体の底上げが期待される「ものづくり分野」において、札幌市内の中小企業者等が行う新製品・新技術開発（既製品の改良を含む）の取り組みを支援することによって、地域経済の活性化を図っていくことを目的とする。

(2) 福祉産業共同研究事業

産学官による医療・福祉・看護・介護分野と食・IT・デザイン分野との連携を図るほか、冬期の課題に対応した新たな福祉・介護器具の開発を促進し、札幌市の地域特性を活かした新技術・新製品の開発を通して、今後の札幌市経済を牽引する福祉産業の振興を図る。

(3) フードイノベーション実証研究支援事業

札幌圏の「食・健康」分野の研究者育成を図るとともに、研究成果を確実に市内企業へと繋げ、企業と研究機関が共同して行う事業化・実用化に向けた実証研究を推進し、食関連産業の振興を図る。

(4) 札幌発の環境産業創出事業

札幌市に集積する大学等研究機関が持つ「環境分野」に係る研究シーズを、市内企業によって事業化に結びつけることにより札幌圏での環境産業の創出・拡大を図る。

(5) 地域イノベーション協働体事業

北海道の成長産業の育成を図るため、道内約40の機関からなる「地域イノベーション創出協働体」の活動を通して、広域的に連携する公設試研究機関に対し、地域が技術的に強みを有する分野を中心とした試験研究設備の整備、並びにその利活用による新商品・新技術の開発促進活動を通して、地域における新産業の創出に寄与することを目的とする。

(6) 中小企業応援ファンド事業（事業シーズ可能性拡大支援事業）

地域における新事業展開等のアイデアをビジネスプラン段階にレベルアップするために必要な小規模な試作・開発やテスト事業等の試行を通じて担い手企業のビジネス開発を支援する。

(7) 中小企業応援ファンド事業（市場適応能力高度化促進支援事業）

開発した商品やサービスの質の向上を図ることで市場適応能力を高めるなど、事業化を軌道に乗せるための一連の取り組みを支援し、担い手企業の事業化をサポートする。

(8) サポートインダストリー事業

経済産業省の助成金等を利用し、ものづくり基盤技術の強化に向けた支援事

業を実施する。

3. 販路開拓・販売促進事業

(1) 中小企業応援ファンド事業（ブランド化促進支援事業）

道内で生産・供給される商品・サービスの改良、新商品・サービスの開発から販路開拓、PR戦略の確立等の北海道ブランド化に向けた一連の取り組みを支援する。

(2) 地域新産業戦略推進事業

地域資源の発掘や、産官学のネットワークを活かした新技術や新製品開発などを進め、“made in Japan”食品の海外展開や低未利用資源の発掘と利活用システムの確立等、地域産業の活性化を図る。

(3) 事業化促進支援事業

道内各地域でビジネス創造と特色のあるクラスターの形成によって、地域経済の自立的・持続的発展に資することを目的に、北海道内で生産・供給される商品（またはサービス）の改良・改善、新商品の開発から販路開拓、北海道ブランド化に向けたPR戦略の確立等といった一連の支援を実施する。

4. 地域の仕組みづくり事業

道内の各地域の産業クラスター研究会が取り組んでいる地域の「強み」や「特色」を生かしたものづくりや地場産業の振興、地域戦略の策定などの活動に対して支援を行う。

（各地域の研究会、コミュニティービジネスへの支援を実施）

Ⅲ. ネットワーク形成事業

新たな成長産業群の創出等によって道内経済の活性化を図るため、地域の産業界、大学等研究機関、地方自治体、支援機関による「人」と「モノ」のネットワーク構築を目指す。

1. 北海道バイオ産業クラスター・フォーラム事業

世界市場を目指す中堅・中小企業や大学等が参加する産学官の広域的な人的ネットワークの形成により、地域経済を支え、世界に通用するような企業・産業の創出を図る。もって新事業が次々と展開する産業集積の形成を進めていくことにより、中小企業等の活力を効率的かつ効果的に高めていく。

2. 北大リサーチ&ビジネスパーク推進支援事業

(1) 北大R&B P内の活性化推進

大型プロジェクトの構築やパーク内への企業・研究施設誘致、大学発ベンチャー等の起業促進が行えるようパーク内の活性化を図るための支援事業を展開する。

(産学官懇談会、北キャン交流会、研究発表会の開催など)

(2) 広報・PR活動

北大北キャンパスのポテンシャルの高さや活動概要を広く認知してもらい、北大リサーチ&ビジネスパークの基盤機能の活用・拡充を図るために効果的な広報・PR事業を展開する。(産学官連携推進会議、ビジネス EXPO 等への出展)



北大北キャンパスとリサーチ&ビジネスパーク

3. JICA研修事業

北海道と海外諸国との国際交流や中長期的視点に立ったネットワークの構築に向け、諸外国の技術者、研究者などを対象とした研修事業を実施する。

IV. 産学官連携推進事業

産学官が連携・交流する「場」と「機会」を積極的に提供し、研究成果の実用化・事業化への支援を実施する。

また、世界最先端と言える産総研のグリーンケミカル技術を企業に橋渡しする場として、グリーンケミカル研究所の本格運用を開始する。

1. 「コラボほっかいどう」の運営事業

北海道産学官協働センター（コラボほっかいどう）の共同研究施設の貸与を行うと共に、産学連携による共同研究が円滑に推進されるよう施設の適正な管理運営と、入居者等に対する各種サポートを的確に実施する。

2. 「グリーンケミカル研究所」の管理運営事業

グリーンケミカル生産技術（機能性成分等を植物で生産する技術）の実証・実用化研究と、企業等へ技術を移転する“橋渡し研究”の場として「グリーンケミカル研究所」を運営する。

また、施設の適正な管理運営と入居者等に対する各種支援を実施していく。



グリーンケミカル研究所（GCC）

以 上